

はつらつ日誌

- 9月2日(月) 行政相談を受け県庁に。会派の控え室で野田市の竜巻被害を知る。県は即対策本部を設置し対応。民主党千葉県連も埼玉県と共に対策本部を設置した。

被害状況

全壊・・・1棟 大規模半壊・・・4棟
半壊・・・209棟

- 9月3日(火) NPO 緑化委員会の会議と介護保険問題の学習会に。5日(木)と6日(金)は代表質問の勉強会。
- 9月8日(日)は地域の環境フェアに参加。バザーを開催し売上金を10月に南三陸町に届けることになっている。10日(火)は男女共同参画懇話会に出席。24年度の関連する政策がどこまで進んでいるかの政策評価を行う。
- 9月12日(木) 民主党千葉県議会議員会の役員会で9月議会の提出議案の説明を受ける。13日(金)は民主党千葉県議会議員会で提出議案の説明と政策調査会の打ち合わせ。その後、いじめ問題に関する県内の現状についての勉強会を行う。
- 9月14日(土)～16日(月)は各地で運動会と敬老会が開催され参加。今年の100歳上は千葉県で1,853人でそのうち女性は1,600人で86%を占めている。船橋市では160人が100歳を迎えた。県内の65歳以上は4月1日現在142万5,574人で高齢化率は22.8%となっている。全国平均は24.1%。
- 9月19日(木) 9月議会に向けての議員総会や看護士協会からの要望書を受け取り、午後は勉強会を。20日(金)は谷津船橋インター開通式に。21日(土)は定例の法律相談を。24日(火)は会派で議案関連の現地視察を実施。25日(水)津波議連の視察を。26日(木)9月県議会開会に。



無料法律相談日

お気軽にご相談下さい

・とき 2013年10月19日(土)

午後1時～4時まで

・ところ 県議会議員 堀江はつ事務所
船橋市西船2-27-23
(ファッションセンターしまむら東隣)

連絡先 Tel 047-432-0300
FAX 047-432-0005
携帯 090-3225-4268

《事務所のご案内》

JR 西船橋駅北口③番から行田団地方面行きに乗り、「行田西小」バス停で降り、徒歩3分です。次回の法律相談は、12月第3土曜日に実施する予定です。ただし、緊急の場合はいつでも上記にお電話頂ければ対応させていただきます。

無料「なんでも労働相談」ご案内

パート労働・雇用・解雇問題等、職場の中での様々な問題についてお気軽にご相談下さい。

全国共通相談フリーダイヤルは
0120-154-052

フリーダイヤルにお掛けの場合は、ご自分が勤務している居住地からお電話を掛けて下さい。

【例】千葉県の場合 → 千葉県内からダイヤル
東京都の場合 → 東京都内からダイヤル
・・・専門家がそれぞれ対応します。

子ども・家庭110番

子ども等のいじめや子育て不安など、子どもに関する様々な相談に応じています。

専門の電話相談員が夜間・土・日・祝日の相談にも応じています。

* 電話 043-252-1152
(中央児童相談所内)

千葉市を除く県下全域が対象です。



民主党

千葉県議会報告

発行責任者

千葉県議会議員 (民主党) 堀江 はつ

☆自宅 〒273-0031 船橋市西船2-27-23

Tel 047-432-0300 Fax 047-432-0005

☆事務所 〒273-0031 船橋市西船2-26-5 ウエストベリー202

Tel 047-420-1862 Fax 047-407-2008

E-mail:haturatu@olive.ocn.ne.jp URL http://www5.ocn.ne.jp/~horie/

補正予算 129億9千7百万円計上

9月26日定例県議会開会

24年度決算剰余金を基金に積立

9月定例県議会は9月26日開会され10月22日閉会となります。

今議会には129億9千7百万円の補正予算が計上されましたが、その主な内容は、新たな新総合計画の推進を図るための予算が89億9千3百万円、決算剰余金48億円は財政調整基金と災害復興・地域再生基金に2分の1づつ積み立てます。

また、人件費24億5千1百万円の減や入札差金で1億2千8百万円の減、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業等の期間終了に伴う国への返還金18億4百万円が計上されています。

千葉県総合計画の見直し案

今議会では平成25年～28年度に取り組む千葉県総合計画案「新輝け!ちば元気プラン」が議案第15号として上程されています。これは千葉県総合計画の変更にあたっては「千葉県行政に関わる基本的かつ総合的な計画を議会の議決案件として定める条例」という条例に基づき、議会の議決が必要となるものです。

[暮らし満足度日本一]を目指して取り組んできた、24年度までの元気プランの評価を受けて、新たな千葉県をさらに発展させていく総合計画とならなければなりません。

これらの政策を推し進めるために、9月議会では約89億9千万円の予算が計上されましたが、総合計画の基本目標である

- 1、安全で豊かなくらしの実現
 - 2、千葉の未来を担う子どもの育成
 - 3、経済の活性化と交流基盤の整備
- を掲げています。

また、東日本大震災の発生による震災からの復興・復旧事業や防災対策の強化などの改定を行います。総合計画案策定後に2020年の東京オリンピック開催が決定しましたので、総合計画案に付け加えることになりました。

これらの基本目標が着実に効果的に実現できるよう、政策評価の手法を活用したマネジメントサイクルに基づき、総合計画の進行管理や評価を行う一方で、行政改革計画・財政健全化計画を策定し、総合的な行財政改革に取り組んでいくこととしています。

*** 9月定例県議会に提出された主な事業 ***○ **自動車盗・侵入盗緊急対策事業**

最近、駐車場に停めておいた車が盗難にあったという事件が頻発しています。県内の犯罪状況は・自動車盗難が25年7月末現在で1,867件と全国ワースト1位で、昨年より576件増加しています。また、侵入盗は5,100件で全国ワースト2位、533件増加しています。これらの犯罪を減少させるため、不法ヤードや空き巣対策を強化するため、ビデオカメラなどの捜査用機材を緊急整備するために2,800万円の補正予算を計上しました。

○ **高齢者交通死亡事故抑止緊急対策事業**

平成12年以降減少傾向にありました交通事故死亡者数が、平成25年に入り増加するとともに、その過半数が高齢者で占められています。

そこで高齢者を中心とする交通事故抑止対策としてラッピングバス3台による広報、ラジオCM、駅やバス車内等におけるPR、交通安全リーフレットの作成・配布などを行うために1,500万円の予算を計上しました。

○ **県立高校耐震化・河川・海岸・砂防事業**

県立高校の耐震化に取り組んでいますが、耐震化工事は夏休みに工事をしなければなりません。そのために改修工事45棟、仮設校舎賃貸借2棟の債務負担行為を61億5千万円増額します。また、排水機場などの老朽化対策の前倒し工事を行うために13億1,576万円の債務負担行為の補正予算が計上されました。(債務負担行為とは数年にわたって行う事業で次年度予算を前倒しで使用する行為です。)

○ **地域医療再生臨時特例基金事業**

国の24年度補正予算により、交付金が追加配分されたため、基金に積み増しを行い、災害発生に備えた医療機能の充実、地域差のある医師不足等への対応、医師と介護が連携した在宅医療が提供出来る体制の構築を目指します。交付金23億2,901万8千円のうち13億5千万円は基金に積立られます。

○ **重要文化財修繕事業**

国庫補助の内示を受け「房総のむら」の展示建物である国指定重要文化財「旧学習院初等科正堂」の改修工事費として1,859万5千円を増額します。この事業は24年度と25年度で行い総予算は7,259万5千円となります。

○ **体育施設整備事業**

26年度に高校総合体育大会が千葉県で開催されますが、その際会場となる県スポーツセンター体育館の床改修費として5,170万円追加補正され、既定予算と合わせて9,000万円となります。

○ **再生可能エネルギー等導入推進基金事業**

国の補助金により18億円を基金に積立、地域防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入事業に対して市町村へ補助するために3,550万9千円を補正。基金事業計画検討会議開催のために39万1千円を補正しました。

○ **安心こども基金事業**

国の交付金により基金を造成、待機児童の解消や子育て環境の改善を図り、安心して子どもを育てることが出来る体制整備促進のために4億300万円を計上しました。主な事業として認可外保育施設運営支援事業、認定こども園整備事業、幼児教育の質の向上のための環境整備事業、放課後児童健全育成事業、特別支援学校・分教室等の整備事業を行うための補正予算です。この中では船橋市旭高校跡地を県立船橋特別支援学校(仮称)船橋旭分校として明年4月開校の予定でしたが、関係機関と協議の結果、教室棟全フロアにスプリンクラーを設置すること、耐震補強の追加工事が必要となり、開校が27年4月に延期となりました。高校再編事業としては大原高校と岬高校、勝浦若潮高校を統合し、現在の大原高校に総合学科を設置し平成27年度開設予定で実習棟新築の実施設計予算が3,650万円計上されました。

(仮称)千葉県防災基本条例策定へ

東日本大震災の教訓を踏まえて、千葉県は災害発生時に被害を最小限にとどめることを目的に、防災に関する基本理念を定め、県民、事業者、自主防災組織などの役割と県の責務を明らかにし、地域防災力の向上を図ることを目的に(仮称)千葉県防災基本条例を12月議会に提案するため、県民の皆さんからの意見を求めるパブリックコメントを実施しています。

自主防災組織の結成を

基本条例「基本理念」は減災の考え方を基本としており、自助・共助・公助が一体となった取り組みと被災者の人権を尊重し、災害時要援護者の特性、男女双方の視点を踏まえることとしていますが、自主防災組織の組織率は60%に達せず、自治会も結成されていない地域での共助は難しいのが現状です。自治会の加入促進と自主防災組織の結成が減災対策の課題とも言えるのではないのでしょうか。

子どもいじめ防止条例制定に向けて

第183国会で「いじめ防止対策推進法」が成立し、6月28日公布され、3ヶ月を経過した日から施行されますので、9月28日からこの法律は施行されました。しかし、この条例を推進するためにはガイドラインとなる基本方針を策定しなければなりません。

この法律は自民・公明・民主の3党で成立させた法律ですが、素案づくりには小西洋之参議院議員が尽力されておりますが、大幅な修正を余儀なくされています。民主党千葉県議会議員会は勉強会を重ねながら、学校の実情を把握、子どもの意見、いじめを経験した保護者の意見などの実態調査を進めながら、県条例制定に向けた具体的取り組みを進めて参ります。

今は、インターネット等で書き込みをされ本人が気づいていないようなケースもあります。条例によっていじめの根絶は不可能ですが、その予防、早期発見、起きたあとの解決策、手厚い措置を講ずることが出来る条例制定に向けた取り組みを進めます。

野田市竜巻被害者に対する**生活再建支援の実施について**

9月2日、埼玉県越谷市と野田市で発生した竜巻被害は、同一竜巻でありながら、国の被災者生活再建支援制度適用が市町村ごとに10棟以上の全壊が基準となっており、野田市は全壊1棟のため、国の支援制度の対象とならないことから、千葉県独自で国の支援制度と同基準で支援することを決定しました。

全壊で建設・購入する世帯には最高300万円、大規模半壊で建設・購入の場合は最高250万円、半壊・解体で建設・購入する場合は最高300万円で、賃貸の場合は約半額となり、単身世帯は4分の3の金額となります。

国の支援制度の対象とならない支援制度としては千葉県独自で半壊補修に上限25万円の支援金を支給します。

支給にあたっては野田市も支援策を独自で検討していることから野田市の支援制度と千葉県の支援制度で併給にならないよう今後調整することになりますが、支給額は総額約1500万円となる見込みで、財源は東日本大震災後に設けた「県被災者住宅再建事業(10億円積立)」から支出することになります。

同一の竜巻被害で越谷市は適用になり、野田市は適用されない国の制度を見直すべきであると知事は国に働きかけを行いました。民主党千葉県連もこの問題については対策本部を現地に設置し、国の制度見直しについての要請行動をしています。

谷津船橋インター開通

念願の東関東自動車道に「谷津船橋インター」が9月20日午後3時開通致しました。東京からの出口と東京に乗り入れることが出来るハーフインターですが、この開通により国道357号線や京葉道路の渋滞解消と幕張メッセや工場地帯の発展につながることを願っています。